

地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



市営災害公営住宅下和野団地の一角で、集って語り合う皆さん

特集

災害公営住宅の住民力

- サロンで促進、新しい町内のつながりづくり ③
上浜街道住宅（宮城県亘理町）
- 集って、語り合って、新しい地域になじむ ⑤
市営災害公営住宅下和野団地（岩手県陸前高田市）
- 笑い声の聞こえる多世代コミュニティに ⑦
市営桜木住宅自治会（宮城県多賀城市）

地域で助け合いながら半島で暮らし続けるために ⑬
～滋賀県高島市を視察・交流～
寄らいいん牡鹿（宮城県石巻市牡鹿半島）

私の地域の元気興し「S-1 グランプリ 第3回いがす大賞」⑨ ⑭
冬の華わらびの会（岩手県陸前高田市）

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

暮らしを支える支援員 ⑯ ⑰
山元町保健福祉課被災者支援室（宮城県山元町）

広域避難者を支え合う情報紙
「つなぐ・つながる・支え合う」vol.19を挟み込みました。
宮城県 平成27年度みやぎ地域復興支援助成金事業

- ・読者の声
- ・購読者を募集しています！
- ・次号予告
- ・編集後記



特集

災害公営住宅 の 住民力

災害公営住宅に転居し、近くに住んでいるのは、
知らない人ばかりかもしれないし、
新しい生活には苦勞することも多いでしょう。

それでも、
お隣さん同士や、同じ町内会同士の新たなつながりも
日々生まれ、気分を明るくして、楽しみを増やしてくれます。

同じ住宅や同じ地域に住む人が集まり、ちょっとずつ力を出し合えば、
きっとたくさんの元気を生み出せます。

皆の元気が詰まった暮らしは、
あたたかくて、たくましいものです。





民謡を皆で一緒に歌う

サロンで促進、新しい町内のつながりづくり

◎上浜街道住宅（宮城県亶理町）

ポイント

- 新しく地域に転居してきた人と、もともと地域にいた人がサロンで語り合い、交流を深める
- 民生・児童委員の細かな気配りで交流を促す

宮城県亶理町の災害公営住宅、上浜街道住宅集会所で2月23日午前、同住宅入居者と地域住民が合同で親睦を深めるためのサロンが、地元南城東区の民生委員・児童委員協議会主催で開催された。約30人が参加し、そのうち同住宅入居者と地域住民の参加者がおよそ半数ずつだった。

同住宅は、15年6月に入居が開始され、戸建て40戸、4階建て集合住宅3棟125戸、計165世帯が暮らす。戸建てで2つの班、集合住宅3棟でそれぞれの班を構成し、地元の南城東区町内会に5つの班が編入した。

仮設住宅から移り住んできた同住宅の入居者は、初めて災害公営住宅で年を越した。新しく地域に加わった入居者と、災害公営住宅を迎え入れた地域住民双方にとって、このサロンは新たな地域のスタートを祝う場でもある。

簡単な質問で

住民の距離を縮める

サロンは、民生・児童委

員の司会で進行される。区長の挨拶で始まり、初参加者を紹介したあとは、町社協を通じて参加したボランティアなどが日本舞踊や尺八、民謡を披露。民生・児童委員による「犬のおまわりさん」をモチーフにした2人組コントが場を盛り上げながら、健康的な生活のための啓発を楽しく行う。

ランチタイムも設け、用意されたご飯、煮しめ、漬けもの、お汁などを味わいながら「おいしいね」とまします会話が弾む。席を立て、知り合いの席まで話をしに行く人もいる。

昼食後の第2部では、民生・児童委員がオカリナを演奏したり、昔ながらの歌を参加者皆で一緒に声を出して歌った。じゃんけんやくじ引きをかけ合わせたゲームも取り入れ、勝った人は民生・児童委員手づくりの景品をもらう。終盤には、1・2月生まれの人への誕生祝いも。出し物に見入ったり、聞き入ったりしながら、用意された2時間は明るく、にぎやかに過ぎていった。

初参加者や誕生日を迎え



左から、武者傳太郎さん（北城東区民生・児童委員）、小田紘さん（南城東区区長）、鈴木道子さん・官野悦子さん（南城東区民生・児童委員）

南城東区民生委員・児童委員協議会 鈴木 道子さん

「新しいコミュニティで自分をアピールしてもらいたい」

た人には、自己紹介をしてもらった。司会者が、名前に愛称をつけて「○○ちゃんって呼んであげてくださいね」と全体に呼びかけ、好きなものや趣味などを尋ねて、「○○がお好きなんですね！ほかに○○が好きな人は手をあげてください！」と参加者に質問を投げかける。好みの合う参加者が席で手を挙げたり、声をかけたりするので、周りに住む人たちの考え方や生活の様子が少しずつ見えてくる。人前でも答えられるような簡単な質問によって、住民同士の距離感を縮めていく。

司会を務めながらオカリナの演奏もした民生・児童委員の鈴木道子さんは、出演の華やかなワンピースを持参していた。閉会後は、そのワンピースを持って「みなさんも手に取って、ぜひ着たつもりになってみて」と声をかけ、「あら、とても似合ってる！」などと、参加者が帰路に就く直前までコミュニケーションをとっていた。鮮やかな色合いのワンピースを服の上からあてるだけで、参加者



サロン参加者同士、お喋りのきっかけに

も楽しい気持ちになり、笑顔を見せる。手軽に準備できる身の回りのものを積極的に活用し、鈴木さんたち自身も住民とのふれあいを楽しんでいる。

自分をアピールする場に

同サロンは15年10月から、2か月に1回開催されていて、今回が3回目。企画・運営の主体は同区の民生・児童委員4人で、区長や隣接区の北城東区民生・児童委員もサポート役として携わる。巨理町社会福祉協議会の職員らも、毎回2人ほどが運営に力を貸すが、机・椅子の設置などが中心

で、会の進行は民生・児童委員ら住民が執り行う。

15年6月に完成した集会所は、480世帯が暮らす南条東区全体の集会所でもあり、管理は同区と北城東区の町内会が1年交代で担当することになっている。

仮設住宅からの転居に際して、入居者の出費が重なるということを考慮し、同住宅入居者・地域住民どちらからも参加費をとらず、運営費は町内会や町社協からの助成金などでまかなう。

普段、鈴木さんたち民生・児童委員は、同住宅内の70歳以上のひとり暮らし世帯約30戸に対して、2人で戸別訪問をしている。それに加えてサロンの内容を企画し、ゲストのボランティア出演者との調整、準備や当日の運営などを担うことは簡単ではない。しかし、また次の回もたくさんの人に来てもらえるよう、イベント用に求められるキャラクターを意識したり、参加者がただ座っているだけでなく、軽く体を動かしても良かったり、「静」と「動」のメリハリをつけるよう意

識しているという。

「特にひとり暮らしの人は、自分を表現する機会が少ないので、新しいコミュニティで自分をアピールしてもらえよう心がけています」と語る鈴木さん。「いつも30〜40人が参加して満席状態だけど、来たくても来られない人たちに、どのようにして周囲と交流してもらおうかが課題」だという。

今後、サロンは4月に桜の会、6月に七夕の会を開催予定だ。入居開始から半年以上が経ち、民生・児童委員や町内会のはたらきかけを基礎として、今後どのような地域がかたちづくられていくか楽しみだ。



集合形式：宮城県亘理町上浜街道9番地1
戸建形式：宮城県亘理町上浜街道16番地



集って、語り合って、新しい地域になじむ

◎市営災害公営住宅下和野団地（岩手県陸前高田市）

ライター：元持幸子

ポイント

- 災害公営住宅1階の「市民交流プラザ」が一般開放され、いつでも誰でも立ち寄れるつどいの場になっている。
- 住民の提案により、食事会や健康麻雀、畑などの多様な活動が生まれている。

公営住宅の1階は、理容室や飲食店、介護用品の店舗が並び、地域に開かれた

気軽につどい、語る場

岩手県陸前高田市初の災害公営住宅として、2014年10月より入居開始となった市営下和野団地。高台から旧市街地を望むように盛り土された土地に、6階建てと7階建ての集合住宅が2棟建設され、120戸が整備された。「この団地の周囲は、これからどんどん変化していくでしょう。住んでよかったですね」と同団地自治会長の臼井佐一さん（67歳）は話す。

入居開始から約1年半は、行政や市社会福祉協議会、ボランティア団体などの協力を得ながら、自治会として夏祭りやもちつき大会などを行い、入居者同士の顔合わせの機会をつくってきた。全世帯が自治会費を納め、自治会の総会を半年に1回開いて意思疎通を図るなど、新たな地域づくりは始まったばかりだと臼井さんは感じている。



気軽につどえる場

場所として住民交流を図る仕掛けがなされている。その一角に、誰でも集える場として、15年4月より「市民交流プラザ」が開設された。入り口にはためく、「はまってください」と書かれたのぼりが目印だ。「はまって」は「加わり一緒になって」「かだつて」は「語る、お話をする」という地元の方言。人びととつどい、語ることで、震災によるストレス緩和や見守り活動につなげていこうという市の運動の一環でもある。

市民交流プラザは、平日の10時～15時まで開放されている。「地域包括ケアコーデイネーター」と呼ばれる



市営災害公営住宅 下和野団地 自治会長 臼井 佐一さん

「住んでよかったという場所にしたいですね」

医師・看護師・臨床心理士が住民の相談に応じる「相談スペース」と、市社会福祉協議会の職員が常駐する「交流スペース」がある。

新しい地域になじむ場

交流スペースは、バラバラの地域から移り住んだ住民が顔を合わせ、生活の不安に職員が寄り添い、必要に応じて制度・サービスにつなげる場となってきた。

気軽に立ち寄ることのできる場として、食事会やミニコンサート、住民活動の打ち合わせなどにも利用される。「ここにはまって、おじゃっこでも飲んで」と団地内の人を積極的に誘っている利用者の佐々木洋一さん（67歳）のように、住民同士が誘い合って来ることも多い。現在、交流スペースは、平均15〜20人が利用している。

「日常的に交流する場があることで、家の外に出る機会や、お互いに顔なじみになる機会となり、新しい地域になじむ関係が自然とできてくると思います」と臼井さんは話す。最近では、

学校帰りの子どもたちが立ち寄りたり、外出や帰宅の前に交流プラザに立ち寄るなどの利用が増えて、お互いに自然に気にかける関係ができてつづつある。入居者だけでなく、市内の昔なじみや趣味の仲間、役所の人、大学生やボランティアなども立ち寄り、笑い声の絶えない場となっている。

住民活動のはじまり

交流スペースでの何気ないおしゃべりや、自治会総会などから出てきた提案や希望が、新たな活動を生み出している。

たとえば、女性グループによる食事会の開催。交流プラザや最上階にある集会



公営住宅わきの畑で交流！

所のキッチンを活用して、秋には芋煮、3月にはひな祭りの菱餅づくりなど、季節感を取り入れた献立やプログラムを、ひとり暮らしの人たちに声かけをして一緒に楽しんでいる。

男性同士の交流を図りたいという目的で生まれたのが、下和野麻雀会。健康麻雀で、毎週木曜日に集会所のみならず、周辺の地域からも参加者がやってくるほどの人気ぶりだ。

団地の敷地脇に、「はまらっせん農園」と名づけた畑もつくった。岩手大学の学生や有志の協力によって整備された。畑仕事の好きな人、野菜の生育を観察する人、収穫を楽しむにしている人などが集まってく



陸前高田市の見守り運動の合言葉

る。収穫した野菜は、交流プラザなどのイベントでおすそ分けして多くの人と楽しむ。

「はまっつてけらいん かだつてけらいん」は、これからの暮らしの基盤となる信頼や、お互いさまの関係を育む合言葉として、陸前高田市の地域づくりに浸透していくことだろう。

DATA

市営災害公営住宅下和野団地

岩手県陸前高田市字下和野1-2

【市民交流プラザ】

下和野団地2号棟1階

交流スペース TEL 0192-22-7376

相談スペース TEL 0192-22-7366

OPEN 月～金 10時～15時

(土日祝日・年末年始を除く)



昨年8月に開いた「小さなテントサーカス」は大盛況

笑い声の聞こえる多世代コミュニティに

◎市営桜木住宅自治会（宮城県多賀城市）

ポイント

●多世代で楽しめる企画と、地域の人たちと入居者が一緒に楽しむ企画で交流を図る！

多賀城市に初めて完成した災害公営住宅、桜木住宅は2014年10月から入居が始まった。多賀城駅から徒歩15分の好立地であり、4〜6階建ての4棟に160戸を整備。震災時に浸水した地域のため、住戸は2階以上に配置され、各棟は2階のデッキで結ばれている。屋上は津波避難ビルの機能もち、被災前に隣接地で運営していた保育所や、生活の相談ができる高齢者生活相談所（市社協が運営）も敷地内にある。また、1階の集会所のほか、各棟の2階に「みんなのリビング」が設置され、日常的なふれあいの場を促す工夫がみられる。

現在159世帯、333人が暮らしており、平均年齢は47歳。子育て世代から高齢者世帯まで幅広い。さまざまな地域から転居してきたため、15年3月に発足した自治会（役員16人）がイベントを定期的開催して、入居者同士が顔を合わせる機会を設けてきた。

「笑い声の聞こえるコミュニティにしたい」と副会長の高橋強さんと総務の

佐藤千恵さんは話す。

多世代で楽しめる企画

自治会ではこれまでに、「小さなテントサーカス」公演と夏祭り、フラワーアレンジメント、卓球教室、絵本の読み聞かせ、芋煮とカラオケ、クリスマスコンサートなど、多世代で楽しめるものを工夫して企画してきた。

日曜日に中庭で開いたサーカス公演には、周辺の子どもたちも招き、かき氷やポップコーンなどの出店を準備したところ、平日は働いていて参加しにくい若い家族連れを中心に、約200人が集い



棟ごとに設置された「みんなのリビング」

大盛況に。読み聞かせの会は、絵本を整備した「みんなのリビング」で開き、自治会の高齢者が幼児・小学生12人に本を読んでも聞かせたところ、その後、子どもと外ですれ違いうたばに「読み聞かせのおばあちゃん!」「また読んでね」と声をかけられる関係が生まれ、手ごたえを感じたという。秋の芋煮会には120人が参加して、舌鼓を打ちながらカラオケを楽しみ、クリスマスには多賀城高等学校の合唱部などが歌声を披露して、地域交流を楽しんだ。

これらには、宮城県地域コミュニティ再生支援事業補助金を活用。これまで自治会の役員を務めた経験のないメンバーが多く、慣れない総会運営や準備、補助金の書類作成などに苦戦しながらも、「みんなの笑顔が見たくて楽しく関わるのができた」と佐藤さんは話す。

年明けに開催した餅つき大会には、子どもたちが大集合!また、30人以上が運営の手伝いに駆けつけ、人手が余るほどだった。役員が常に住民に声がけを行い、「少し手伝ってくれない?」「お手伝いをするよ」と言い合える関係を築いてきた結果だ。

周辺地域の人たちと一緒に楽しむ



専門家に聞く地域づくりのヒント
 コミュニティ形成の役割を
 住民も持つことが
 求められています



岩手県立大学 社会福祉学科長・教授

狩野 徹(かのう・とおる)さん

神奈川県出身。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。財団法人東京都老人総合研究所研究員、岩手県立大学社会福祉学部助教授などを経て、2008年より同大学福祉経営学科長、2014年より社会福祉学科長を務める。専門分野は、建築計画学、福祉工学など。

今回紹介された事例はすべて、災害公営住宅における実践であり、交流スペースがあり、住民が集まり活動する拠点として工夫された事例である。また、経済的な支援としての自治会費の工夫や、活動内容の工夫、災害公営住宅以外の住民との交流など、積極的に実践を行っている例で非常に参考になるものである。

今回建てられている災害公営住宅の多くには、共用の場が設けられていて、災害公営住宅の住民や地域の住民が使えるようになっている。仮設住宅の時にできたコミュニティは退去者が次々に出ていき、入居者だけではコミュニティが保たれないという課題があった。

今回は、安定した居住が確保され、次第にコミュニティが強く形成されることになる。その時に、2つの視点が必要であると考えている。集まれる人が積極的に引っ張ることと、引っ張られる人の居場所をつくることである。同時に複数の活動ができる工夫、全体での活動だけではなく、小グループだけで集まれるように工夫する必要がある。「職」「食事」「地域の役割、特に子どもの地域教育」であれば事例にもあるように誰でも参加しやすいのではないかと。子どもたちに、これか

らその地域を担ってもらうように、地域の「強み」「特徴」「新しい試み」を創り出すことが重要である。自らまちづくりに参加していくことが求められている。

最近「共創」という概念が提案されている。公が何かをしていくのではなく、地域の住民が何らかの創造を担っていくことである。誰でも仲良くなれる住民はボランティアが入るだけでも活動が活発になるが、事例にあるように、医師や看護師、臨床心理士など専門家が新たなニーズを把握し提案する、地域住民だけでない「専門家」の参加が重要である。これらの専門家の中にはコミュニティソーシャルワーカーも必要であると考えている。困りごとを何でも話せる環境があるとよい。

またこの「困りごと」はいずれ他の住民に共通して起こる可能性もある。自分だけが困っているのではなく、たまたま自分が対応のノウハウをつくるための協力者であり、決して負い目を感じる必要は無い。専門家だけが引っ張るのではなく、ボトムアップ活動を支援することが重要であると考えている。専門家と一緒に住民が役割をもってコミュニティを共につくっていくこと(共創)が求められている。



発行…2016年3月20日
 発行…全国コミュニティライフサポートセンター(CLLC)
 〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F
 TEL:022-727-8730 FAX:022-727-8737 johoc@clc-japan.com

全国に避難した約17万4千人の暮らしを支える

2011年3月11日に発災した東日本大震災から5年が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向けた取り組みが進んでいる。その一方、全国47都道府県、1139市区町村で、いまなお17万4471人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から4万3139人、宮城県から6396人、岩手県から1454人である(2016年2月12日現在、復興庁発表)。

宮城県が2016年2月に公表した県外避難者への調査結果によれば、現状の生活について「避難は終了した」と回答した世帯が最も多い(36.8%)。その理由として「避難先にそのまま定住した」が6割を

占める。「これから宮城県に戻る」と回答した世帯は約3割に留まり、「未定」が5割弱。帰郷するには各種支援情報や住宅、復興状況、仕事に関する情報が必要という回答から、タイムリーな情報提供が求められる。

都道府県別の避難者等の数

(2016年2月12日現在、復興庁、単位:人)

北海道	2,125	関東	29,323
東北		東海・北陸	2,228
岩手県	22,131	近畿	2,932
宮城県	47,106	中国	1,823
福島県	55,321	四国	382
上記3県以外の県	8,774	九州・沖縄	2,626
		合計	174,471

県外避難者を支えるために

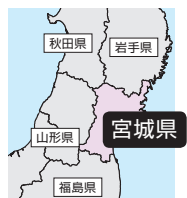
◎宮城県

宮城県では今年度、東日本大震災をきっかけに、県外へ避難している被災者の帰郷を促進するため、県東京事務所と県大阪事務所へ支援員を配置して、避難者の相談援助にあたる一方、「みやぎ避難者帰郷支援センター」を開設して、情報提供や相談援助、相談会、交流会の開催などを行ってきた。

避難者帰郷支援センターでは、昨年10月から2月にかけて、10回の相談会・交流会を開いた。開催地は、旭川、札幌、新潟、金沢、浜松、名古屋、広島、松山、福岡、沖縄の10か所。普段はなかなか会えない同郷の人とおしゃべりや、宮城県へ戻る際の住宅情報などを求めて参加した人が多い。なかには避難先への定住を決め、「離れても同郷の人とつながっていたいから」と参加した理由を話してくださる人もいた。交流会では、宮城の銘菓やずんだ餅など故郷ゆかりのものが用意され、会話が弾むきっかけとなったり、参加世帯にあわせて託児サービスを行うなど、運営の工夫が感じられた。ほかの避難者



交流会 (浜松会場)



の暮らしぶりを知って、自分の生活を顧みるきっかけになるとも、同郷の避難者同士での助言は、初めて会った者同士であっても心を許して受け入れるような雰囲気を感じた。

震災から5年が経過するなか、宮城県外への定住を視野に入れる世帯がいる一方で、住宅や仕事、病気などの悩みから帰郷に踏み切れない世帯もいる。どちらの世帯にも寄り添う姿勢が求められるだろう。 **小**

登録避難者世帯の

約9割とつながり支援

◎愛知県被災者支援センター（愛知県）

Writer：熊谷智美



一緒に作って食べれば美味しさ倍増

健師会など多くの団体や機関が連携している。支援センターでは、情報提供、交流会等の

愛知県では震災被災者や原発事故の影響で避難している人に、愛知県受入被災者登録制度があり、市町村等と連携した支援を行っている。支援の拠点となる愛知県被災者支援センター（以下支援センター）は、愛知県からの委託で「レスキューストックヤード」「愛知ネット」「ボラみみより情報局」「岡崎まち育てセンター・りた」の4つのNPO法人が2015年度運営し、愛知県社会福祉協議会と生活協同組合コープあいちが運営協力団体となっているほか、弁護士会、司法書士会、臨床心理士会、在宅保

イベント運営、支援のマッチングなどを行っている。月2回発送する定期便には行政からの情報やイベント案内などのほか、震災関連の全国紙の新聞の切り抜きが同封される。岩手・宮城・福島からの避難者には、各地方紙の切り抜きが送られ喜ばれている。また月1回、避難者が執筆・編集に参加している「あおぞら」という支援センターニュースも同封される。

地域や状況に応じた交流会を実施

あるとき、支援センターに「相談相手がいない」と訴えるハガキが届いた。その後、同じ地域に暮らす人からも「友達がいらない」と書かれた手紙が届いた。支援センターでは、手紙の差出人に連絡し、その人を中心になってもらって実行委員会形式で交流会を開催した。

今年2月に東海市内で開催された「岩手・宮城避難者交流会」では、参加者がボランティアと一緒に昼食をつくって食卓を囲み、午後は気の合う人たちでおしゃべりをしたり、マツサージを受けてくつろいだりしていた。ボランティアと一緒に勉強している中学生の姿もあった。

支援センターは催しや相談会を主催することもあるが、避難者自らの活動や他の団体が開催する催しをサポートすることも多い。地域や避難者一人ひとりの状況を把握し、適した支援やアドバイスをするのも大切な活動の一つだ。

コミュニケーションを

大切にしたい支援を

愛知県内の避難者支援には、多くの団体や個人が関わっている。米の支援を続けてきた飛鳥村もその一つ。村から出荷された米は、支援センターの依頼で「コープあいち」が登録避難者に届けている。昨年は保健師による各世帯訪問が行われ、支援センターでは登録避難者世帯の約9割とコミュニケーションがとれているという。

愛知県では2016年度も愛知県被災者支援センター運営事業を



6回目となった岩手、宮城の交流会では、馴染みの関係も生まれている

継続する。支援の内容は、市町村と連携した個別支援のほか、避難者の生活安定のための相談・交流・情報提供、孤立を防ぐための取り組みなど多岐に渡る。震災から5年以上が経ち、避難者の課題はそれぞれ異なってきたり、支援センターはその一人ひとりを自治体や関係機関とともにサポートしていく。

DATA

愛知県被災者支援センター

〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸3-2-1 愛知県東大手庁舎1階
TEL 052-954-6722
FAX 052-954-6993
OPEN 平日 10:00~17:00

E-Mail center@aichi-shien.net

URL http://aichi-shien.net/

愛知県内の登録避難者は、2016年1月末現在433世帯、1,065人。

つながりからその先の支援へ

◎ 奈良県被災者の会（奈良県）

避難者から支援者へ

奈良県被災者の会は、代表の高橋周介さんの「避難者同士のつながりの場がほしい」という思いから立ち上がった。福島県南相馬市出身の高橋さんは、両親が経営していた入浴や宴会のできる施設を、母親の他界を期に継いで旅館業に転身。震災発災までの8年間、地元の高齢者の憩いの場、そして都会の若者や子どもたちのレジャーの場として、高橋さんの生きがいになっていた。



代表の高橋周介さん（右）とボランティアの田附絹子さん（奈良県被災者の会事務所にて）

だが、旅館から32km先にある福島第一原子力発電所の事故により、それまでのような旅館業の継続は困難と判断。縁あって奈良県奈良市に住まいを構えたが、親戚も知人もいない暮らしは、人とほとんど交流のない毎日だったという。

奈良NPOセンターなど10団体で構成される奈良災害支援ネットからのボランティア訪問を受け、高橋さんは、「毎日することがないから、手伝いをさせてほしい」と訴え、支援物資を届けたり、事務局の手伝いをするようになった。災害支援ネットの活動と並行して、「もつとつながりがほしい」という思いから、2012年3月に奈良県被災者の会を立ち上げた。

「農家レストラン」という場づくり

会では、交流会の開催、電話や電子メールでの相談、近畿圏内の避難者支援団体との連携な



どの活動とともに、各種団体・自治体・企業などとの連携支援事業や農園交流事業なども展開する。

なかでも興味深いのは、奈良市内の耕作放棄地と旧家を活用した農園交流事業だ。高橋さんの講演を機に所有者と縁が生まれ、土を耕し、作物をつくり、収穫して交流会を開催するようになった。地元の人、避難区域から来た人、自主避難の人、奈良に住む経緯はそれぞれだが、収穫や調理といった共通の作業を通じてコミュニケーションを楽しめると好評だ。

ゆくゆくは、「農家レストランを」と考えている高橋さん。そこには、現在抱えている支援団体としての壁を突破したいという気持ちが入り込められている。「事務所を構えて相談窓口を開設していても、敷居が高く、切羽詰まるまでは相談に來てもらえません。気軽に相談できる場としての機能はもちろん、自主財源による恒久的なコミュニケーション拠点づくり、地元の人との交流の場、さらには雇用を生み希望をもてる場となれば」と高橋さんは話す。



農園交流会でのひとこま。新年会、植えつけ、納涼祭、収穫祭など、季節ごとに交流会を開催する。

思いに寄り添い、手助けできる会に

被災者の会とつながりのある奈良県内に避難をしている人、避難後に地元に戻った人は、130人にのぼる。宮城県女川町出身の70歳の男性が「いつかは地元に戻りたい」と話すように、特に高齢者の帰郷への思いは強いという。「課題は多岐にわたり、一般的な高齢者の課題、母子の課題などともリンクしています」と高橋さん。若年、高齢にかかわらず単身での避難者は、ことのほか気にかけている。「相談をもらっても、常に『支援』という形の答えが出るわけはありません。孤立を感じないよう、思いに常に寄り添い、手助けできる会でありたい」と抱負を語ってくれた。

避難先での暮らしを見守り、 新たな生活へのあと押し

◎宮城県東京事務所 県外避難者支援員（東京都）

宮城県東京事務所には、2013年6月から県外避難者支援員が配置されている。宮城県から主に首都圏へ避難している人たちの支援が目的で、現在は3人。電話での近況等調査・相談対応や、戸別訪問、交流会・相談会の開催などを中心に取り組む。

避難者との交流と情報提供

避難者の近況等調査は3人で分擔し、多い月には1人あたり80件、少ない月でも30〜40件電話をかける。特に日常生活の様子や、帰郷に関する意向を伺い、その人の状況や思いに応じて、必要な情報を提供したり、適切な支援のかたちを見つめる。

戸別訪問は、訪問希望の避難者や直接会ったほうがよいと考えられる避難者のもとを2人1組で訪れ、避難者の住む地域の様子を見たり、近況や悩みなどを、顔を合わせて聞く。1〜2時間ほど話を聞き続けることも。訪問先が留守で会えなかった場合は、支援員が訪問したことがわかるよう、不在票を投函する。不在票を見て、あとから連絡してくれる人もいる。また、支援員だけでなく、避難先地域の社会福祉協議会職員などと一緒に訪問することもある。

宮城県主催の避難者交流会・相談会を運営するほか、ほかの自治



東京都で開催された宮城県避難者交流会。参加者の話に耳を傾ける。

体や社会福祉協議会、避難当事者団体、支援団体などが開催する避難者交流会に参加することもある。他機関と情報交換をしながら、より多くの避難者の声を聞き、つながりを増やす。

変化、多様化する相談内容

避難元の自治体により仮設住宅供与期間は異なるが、終了間近だったり、すでに終了した人も多い。みなし仮設住宅（民間借り上げ住宅など）として供与されていた人は、期間終了に合わせて転居しなければならず、新しい生活に向けて対処すべき課題も多い。当初は、慣れない土地での仲間

づくりに関する不安が多かったが、今では住まいに関する悩みが多く寄せられる。避難者それぞれの状況が多岐に渡り、支援員は避難元・避難先自治体の情報を収集して、住居や就職に関する担当課を紹介するなど、一人ひとりに合わせた選択肢を提供する。

震災から5年経ち、避難先で事に就いたり、子どもが学校に通い始めたりすることで、避難者の多くがその土地での定住に傾きつつある。支援員は、宮城県への帰郷を応援するだけでなく、定住を望む人が希望する暮らしを選択できるようにも協力する。

13年から支援員を務める花上桂子さんは、「継続的に活動してきたことによって、ほかの機関と連携がとれるようになってきた」と実感している。支援員たちは「避難している人たちの選択の幅が広がるよう情報提供などに努めていきたい」と、日々励んでいる。 清



県外避難者支援員。左から、花上桂子さん、山本早苗さん、松丸美弥子さん



宮城県東京事務所
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-6-3
都道府県会館12階
TEL 03-5212-9045
FAX 03-5212-9049

地域で助け合いながら半島で暮らし続けるために 滋賀県高島市を視察・交流

◎寄らいいん牡鹿（宮城県石巻市牡鹿半島）

Writer 熊谷智美

地域に暮らす人たちが支え合う仕組みをつくろうと、「寄らいいん牡鹿」は石巻市の牡鹿半島で2014年4月に設立した。牡鹿半島の人口は、震災前の約4500人から現在約3000人と減少を続け、高齢化率も上昇している。

寄らいいん牡鹿は会員制で、サービスを受けるのも提供するのにも会員という互助のシステムだ。「助け合い部会」は、掃除、草取り、買い物など日常生活

活の困りごとを会員が代行するサービスを展開する。サービスの利用料は1時間700円。そのほかに、お茶会やイベントを企画運営する「ふれあい部会」がある。

初年度40人だった会員が、現在では100人を超え、順調に増えているが、メンバーは「支援を必要とする人に情報が届いているか」「安定した運営には何かが必要か」など活動のあり方を模索していた。そんなとき、滋賀県高島市で住民による支え合い活動が定着していることを知り、視察研修に出かけることにした。

ボランティア主体の

カフェを視察

視察当日の今年2月8日、高島市社会福祉協議会の井岡仁志事務局長の案内で、藤江区憩いの家で行わ

れているサロン「コスモスサロン」へ。藤江区では隔週で高齢者を対象とした参加費無料のサロンと、月1回すべての住民を対象としたカフェ（参加費100円）

を住民ボランティアが開催している。年末には福祉推進委員と地域の子どもたちがお弁当持参で高齢者宅を訪問する友愛訪問を行うなど、活発な活動と自然な見守り活動が行われている。寄らいいん牡鹿のメンバーは、ボランティアの担い手や、運営資金等について質問しながらサロンでの時間を楽しんだ。

少グループでの意見

交換で交流を深めた

午後は高島市社協主催で「石巻市牡鹿半島の住民組織との学習交流会」が行われ、福祉推進委員、民生・



参加者を前に牡鹿の現状を説明する石森代表

児童委員などの高島市民40人ほどが参加した。

はじめに、寄らいいん牡鹿の石森政彦代表が現状を伝え、続いて高島市で活動する3人から活動内容の紹介があった。その後、各グループに寄らいいん牡鹿のメンバーが1人ずつ入りグループトークが行われた。寄らいいん牡鹿のメンバーは、震災の被害状況や活動内容などを話し、高島市民からは各地域の取り組みなどが紹介された。住民活動の担い

手たちとの語らいは、メンバーにとって日頃の活動を振り返るとともに、今後の展望を考えるきっかけになった。

寄らいいん牡鹿と高島市の環境や取り組みの状況は異なっている部分が多い。しかし、「それでも学ぶことは多い」「牡鹿のためになることを持ち帰ろう」とメンバーは意気込んでいた。視察に向いたメンバーはもちろん、留守番をしていたメンバーも、地域の将来を見据えながら、さらによりよい活動を目指し活動している。



笑顔あふれるコスモスサロン

DATA

寄らいいん牡鹿

〒986-2535
宮城県石巻市鮎川浜清崎山7
TEL 080-5563-3327



支え合い
S-1
グランプリ
第3回いがす大賞

東日本大震災・私の地域の元気興し

I.A

被災地の優れた住民支え合い活動を掘り起し、称え、広く発信するS-1グランプリ。2016年2月20日(土)に仙台市内で開催された第3回の応募者、入賞者のアイデアと実践を、連載形式で紹介しします。

「S-1グランプリ第3回いがす大賞」で栄えある大賞に輝いたのは、寸劇で日頃の様子を紹介した「冬の華わらびの会」。岩手県陸前高田市で、震災前はわずか20世帯ほどだった限界集落に、約40世帯が自主再建で転入。当初は、もともとの地域住民と新たに移り住んで



S-1会場で愉快的な寸劇を披露



きた住民との間に心理的な壁があったが、同会の活動によって少しずつ新たなコミュニケーションづくりが始まった。同会は、高齢の女性が気楽に集まり、語り合うことのできる集い場がほしいという声がかきつけとなり、2014年12月、60歳代から70歳代の有志の女性10人で、陶芸サークルとして発足した。市内の陶工房「遊炉」を拠点とし、月2回、先生に教わりながら創作活動に打ち込む。

メンバーにとっては、作陶以上に、毎回のお茶飲みの時間が大きな楽しみ。家庭でつくった干し柿などを持ち寄り、お茶を飲みながら楽しくおしゃべりをする。近況報告や相談、ストレス解消の場でもある。ご主人が亡くなり悲しんでいた人や、難聴で家族との会話に入れず家庭内で孤立状態だった人も、仲間に加われ、積極的に会話に加わることで、明るさを取り戻したという。高齢者の生きがいづくりの場

が、自然と見守りの場になり、孤立を防ぐ。さらに、作品を地域の文化祭に出展し、粘土を持参して介護施設を訪問するなど、メンバーの社会参加の機会にもつながっている。

「人生を四季にたとえると、高齢の自分たちは、きつと春や夏を過ぎているが、秋の終わりが美しく、秋の終わりに咲く、『はなわらび』という花もある」。そんな思いが会の名に込められている。**清**

★授賞理由★

自立再建や災害公営住宅への転居、防災集団移転がすすむなか、地域住民と新たな住民をつなぐ活動を日常的に行っており、大きな勇気を得た素晴らしい活動として、大賞を贈ります。



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

マイ・フェイバレット・シングス

震災から5年。当日、皆さんはそれぞれの思いをもって鎮魂のときを過ごされたと思います。テレビ番組は特集を組んでいましたが、違和感があって真面目に見ませんでした。ふと、映画専門チャンネルで『サウンド・オブ・ミュージック』を目にして、懐かしい思いで鑑賞しました（実は何十回も観ています）。

この映画は、私の青春時代（私にもありました！）の作品。音痴な私ですので、それまでミュージカル映画は好きではなかったのですが、この映画では素敵な曲が多数流れ、心に残ります。

特に「エーデルワイス」が一番でしょう。ナチスドイツに併合されたオーストリアの武官トラップ大佐が、家族とともにスイスに亡命する直前、亡命をカモフラージュするために参加した音楽祭で、トラップ大佐、マリアと子どもたち、オーストリアの聴衆とともに唄う場面は今でも感動的です。オーストリアの国歌的な曲として、ナチスドイツへの静かながらも確かな抵抗を象徴していました。

なぜこの映画が気に入ったのかを考えると、昔ながらの家族で見られる映画だからでしょうか。若いころは映画館によく出かけ、仙台の名画座がお気に入りでした。今回は奥さんと一緒に番組を観たのですが、震災後は2人で映画鑑賞に出かけることもありませんでしたね。

震災から5年が経つと、3月11日の追悼が記念日的になるような世の中。当日の東京は、式典会場付近が物々しい警備で窮屈でしたが、ほかはただの日常。改まって想うよりも、お気に入りのことに想いを巡らせつつの鎮魂のほうが自然かな、と考えます。

ひとりごと

サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章



“合意形成”とそのための “協議の場”の重要性について

私は、現在居住する地区の“福祉委員会”（概ね小学校区に設けられた住民主体の福祉推進組織）の活動に携わっています。昨年から取り組んでいる新たな事業として、活動拠点としている会館を活用した“カフェ”の立ち上げがあります。役員会、総会の承認のもと、“カフェ”の立ち上げに関心のある役員や福祉委員、委員会活動に参加した一般市民に呼びかけ、10人の委員で“カフェの立ち上げ準備会”を設け、月1回の打ち合わせを6回行いました。その間、ほかの地区福祉委員会が開催している先進的な“カフェ”の見学会も2度行いました。

“立ち上げ準備会”では、趣旨とこれまでの経過を説明したあと、全くの白紙の状態から、「思いっきり自由な発想で、楽しいものや理想的な最高の思いを込めた意見を出し合って、皆でつくっていきましょう！」と、ワークショップ方式で話し合いを重ねてきました。会館が駅に近いこと、買いものに便利な立地にあることから、既存のサロンとは異なる特徴のあるカフェにしよう話し合いました。子どもから障がいのある人、認知症のお年寄りまで、誰でも気軽に立ち寄れる場、特に買いもの帰りに小さな子どもさんを連れて、バギーのままでも立ち寄れるカフェにしよう！と決めました。11月に試行実施をし、今年1月から毎月1回の“カフェさくら”として開催するに至っています。

前号で地域福祉活動は、人の意識に働きかける活動と書きました。そして、関係する人や組織の合意形成がたいせつだ、とも。地域活動は、一人や二人の人がいくら頑張っても限界があり、継続・発展は難しいものです。多くの人の参加を得て、参加者の思いが十分に反映される話し合いを経て、実施に至ることが望ましいです。活動への一参加者が、立ち上げの企画・準備を協議するメンバーになること、そして、事業推進の担い手:主体者になることで、“他人ごとから自分のこと”としてその人の意識も変化します。住民の意識が変化するためにも、一つの事業を起こす場合にも、何らかの“協議の場”がとても重要な意味をもちます。



暮らしを支える支援員18

まち一体で取り組む、 転居に際したリカバリー計画



山元町保健福祉課被災者支援室（宮城県山元町）



左から、伊藤千春さん（町役場 被災者支援班 班長）、桑野知美さん（やまもと復興応援センター 復興支援コーディネーター）、渡邊隆弘さん（町役場 被災者支援室 室長）、高橋賢一さん（町社会福祉協議会 事務局次長）、只野里子さん（地域包括支援センター 所長）

仮設住宅入居者の転出を支援するため、山元町では、町役場と町社会福祉協議会が協力して、「震災後すまいとくらしのリカバリー計画」に取り組んでいる。仮設住宅入居者がこれからどのような住居でどのような暮らしを送りたいかを踏まえ、町と町社協が連携して、再建困難者の課題解消に向けて働きかけていく事業だ。2012年から13年にかけて、仮設住宅入居者に対して、転出の時期や転出先に関する意向調査を行った。しかし、14年、「これまでの予定とは別のところに行きたい」「どうしたらよいかわからない」など、約200世帯に最終確認後の意思変更が見られた。数か月の間空くだけでも考えや状況は変わるため、こまめに意向確認すること、また、転居できない理由などをよく分析し、目標を遂げられるように支援する必要があった。

リカバリー計画は15年度に始動。町役場被災者支援室が中心となり、町社協に委託する形で情報共有に努め、再建困難者の情報を整理するカルテを共同作成している。町の地域包括支援センターや、町社協の「やまもと復興応援センター」も一緒に動き、多様な角度から被災者を見つめる。「再建方法が明確でない人」、そして「本人は転居先や時期などの希望を口にすることができるが、実行が難しいと考えられる人」が再建困難者とされる。再建困難者が抱える課題は、経済面や健康面、精神面など多岐に渡り、複合的に再建を阻害している場合が多い。

支援機関内で再建困難者一人ひとりの情報を共有することで、

その人が仮設住宅を出て新しい生活を送るためには何が必要なのか、機関と部署を超えて検討できる。健康の相談にのりながら住宅の相談にのるなど、一人ひとりに沿ったプランを練ることができる。リカバリー計画の軸は、本人の移行に寄り添い、選択肢を確保すること。計画の成果について、同町社協事務局次長の高橋賢一さんは、「住民の自立に向けた意思が固まってきている様子がよく見えるようになったし、支援員の対応のスピードも増した」と話す。町保健福祉課被災者支援室被災者支援班班長の伊藤千春さんも、「情報共有の体制がつくられてから、役場庁舎全体に協力姿勢が浸透し、町と町社協もはっきりと同じものを見えるようになった。気兼ねなく何でも聞ける関係になった」と手ごたえをつかんでいる。

山元町には1030戸の仮設住宅が設置され、16年2月時点で271世帯が暮らす。200人ほどいた再建困難者も今は2人に減った。リカバリー計画の第2段階として、転出に向けた準備を計画どおりに進められずに、住宅の供与期限を迎える人たちがいるだろうと想定している。どの機関・部署も、向かうところは被災者の再建、地域の復興だ。新たに再建困難者の状況を把握し、支援できるように、町と町社協が一丸となって取り組む姿勢だ。清

DATA

山元町保健福祉課被災者支援室

〒989-2292 宮城県山元町浅生原字作田山32

TEL 0223-29-8003

☆次号予告 特集「若者と社会をつなぐ」

購読者を募集しています！

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？

購読会員 年3,696円（年12回、送料込み）

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

◎お振込先 ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号：02260-9-46303
加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、
①お届け先の住所 と ②何号からの購読申込み
を記入してください。



読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想を FAX またはメールにて編集部までお聞かせください。

「月刊地域支え合い情報」、いつも興味深く読んでいます。「いがす大賞」も会場にお邪魔し、支え合い情報で紹介されていた団体さんのパフォーマンスなどを直接見ることができて、とても楽しかったです。最近、ますます、支え合い活動にわくわくしています。（仙台市青葉区 S・S）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！
TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joh@clc-japan.com

編集後記

被災3県に目を向けがちだが、東日本大震災と原発事故で県外に避難した人たちの存在を忘れてはいけない。避難先に定住する人も、宮城県に戻ること迷っている人も、交流会では宮城弁をしゃべり、同郷ゆえの話題で盛り上がる。同郷の人からの助言は特に心に染み入ると話す。県外にいても宮城を思う場が求められている。（小野寺）